

「民・藏分離問題」についての一考察

佐々木 克

はじめに

- 一 民部・大蔵両省の合併
- 二 民部・大蔵行政の展開
- 三 民・藏分離の政治過程
むすびにかえて

はじめに

維新史―幕末史研究の豊かさに比べて、明治初年政治史研究の貧弱さは、ここ数年来、度々指摘されて来た。原口清、田中彰、岡田氏の諸先学⁽¹⁾によって、徐々に、かかる現状の克服が試みられつつあるが、依然として全体的に低調である。

明治初年政治史のビックイイベントである、版籍奉還、廢藩置縣にしても、必らずしも十分な研究成果が得られたとは云いがたい。又、特に、明治初年の政治史分析の場合、例外なくふれられる三年七月の民部、大蔵両省の分離問題にしても、その取上られた頻度に比して、著しく、表面的、一面的評価しかあたえられていない。たとえば、民藏分離問題の紛争は大久保派の木戸派の排撃、あるいは、大久保による大隈の排撃運動、とす

るのが従来の評価の図式である。又、この問題の政治過程に關していえば、おそらく、徳富猪一郎の「近世日本国民史」⁽²⁾が最も克明である。だがこれにしても、史料の制約と問題意識の浅さから平面的な分析に終っている。

本稿は、かかる現状の空白を、いささかでも埋めんとするものであるが、とりあえず問題点として、民部・大蔵両省の合併の経緯、合併後、両省政策・行政によって生み出される問題点―分離への道、そして特に、分離に至る政治過程の分析を第一義として、論述せんとするものである。

註(1) 例えば、原口清「藩体制の解体」(『岩波講座 日本歴史』15 近代2)、田中彰「明治藩政改革と維新官僚」(『稲田正次編「明治国家成立の政治過程」』、なお、明治初年をあつかった主な業績を、田中論文(P112)に列記してあるので参照されたい。

(2) 徳富猪一郎『近世日本国民史』その他、政治過程に關しては、三宅雪嶺『同時代史』、坂田吉雄『明治維新史』が、かなりくわしく論述している。

一 民部・大蔵両省の合併

草創期明治政府の特徴の一つとして、類案な官制の改革が指摘出来る。たとえば、明治元年一月十七日の三職七科官制に始まって、二月三日、三職八局制。ついで閏四月二二日、政体書を公布し、太政官に七官を置く大改革を行なった。この政体書体制下で制度的にはやや安定した一年強の政治行政が行われた後、二年七月八日には、また職員令による官制の大巾な改革が実施された。更に二年後の四年七月二九日、正院、左院、右院を置く、太政官制の改革が実施され、これが十八年、内閣制度創設までの明治太政官制の母体となった。⁽¹⁾

ところで、特に元年、わずか五月月間での三度の改革については「この場合、官制の改革それ自身に意味をもっていたとは思われない。官制の改革によって人事を更迭することに主たるねらいがあった」と評価される側面をもっていたが、全体として、三職七科は、島羽伏見戦争勝利、対外祖國への王政復古の通告―維新政府（廃藩置県までの政權を意味する）の成立宣言、政体書は、江戸城開城、職員令は、版籍奉還、四年太政官改正は廃藩置県、という、それぞれ、新政權の成立と、その強化―徳川幕藩体制解体・中央集権体制促進強化過程の歴史的画期に密接に照応している。こうした、集権化・統一化は、維新政府の必須の課題であり、その具体的担当者、内閣政策・行政を握る内政諸機関であった。従って、内政諸機関の早急な整備と、権限の強化が当然要請された。

まず、かかる内政担当の諸官庁機構の変遷を概観しておく。本論の及ぶ範囲―二年七月、民部、大蔵両省分離までの、内政事務担当機関の変遷は第1表のごとくである。

元年一月十七日、二職七科制における、内国事務総督と会計事務総督が、主たる、内政担当機関の誕生である。だがここでは内国事務総督は、単に「京畿庶務及諸国水陸運輸駅路関市都城港口鎮台市尹ノ事ヲ督ス」会計事務総督は「戸口賦役金穀用度貢賦官署繕修倉庫ノ事ヲ督ス」とあるのみで、具体的事務内容と監督下の実務機関は明らかでない。ついで、二月三日、三職八局の制で、内国事務局と会計事務局が置かれた。職掌は、前とほとんど同一であるが、会計事務局に「商法」が加えられ、商業・流通政策の意図が明確になった事、及び局に、督・輔・判事が各々任命され、官庁的組織がより進められた事が注目される。閏四月「政体書」体制により、官庁組織は更に整備されるが、会計官の管轄事務内容は、内国事務局系から、民政・駅通の二司が移官されただけで、以後二年七月の大蔵省創設までの三回の改革が行われているけれども、基幹部分是不動である。なお、二年一月晦日改正で従来の貨整司が消えているのは、二月五日に太政官中に造幣局が設立されたためであり、六月四日改正で、商法司がなくなっているのは、三月十五日に廃止されたためである。又駅通司は四月二九日に民部官に移属された。次に内国事務局―民部省系の沿革であるが、政体書官制では、内国事務局を引継ぐ官が設置されず、その事務は会計官に吸収されたような形となった。それは民政・駅通二司の会計官移転

第1表 官制沿革

(267)

元. 1. 17	元. 2. 3	元閏4. 21	2. 2. 4	2. 3. 晦	2. 4. 8	2. 6. 4	2. 7. 8	2. 8. 11	2. 8. 20	3. 7. 10
内国事務科	内国事務局				民部官		民部省			
	京畿庶務 諸国水陸 運輸 駅路 関市 都城 港口 鎮台 市井				戸籍 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老	總庶 務 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老	戸籍 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老	地理 土木 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老	戸籍 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老	地理 土木 駅通 橋道 水利 開墾 物産 済養 老
会計事務科	会計事務局	会計官				2. 5. 8 大蔵省				
	戸口 賦役 金穀 用度 貢賦 官署 繕修 倉庫 商	出納 度 通 關 營 稅 銀 貨 幣 政 民	出納 度 通 關 營 稅 銀 貨 幣 商	出納 度 通 關 營 稅 銀 貨 幣 商		造幣 監督 稅 納 出 用 當 銀 貨 幣 商	租貢 賦 稅 納 出 用 當 銀 貨 幣 商	造幣 監督 稅 納 出 用 當 銀 貨 幣 商	金穀 出納 度 通 關 營 稅 銀 貨 幣 商	造幣 監督 稅 納 出 用 當 銀 貨 幣 商

によってうかがわれるが民政司は結局廃止となったようである。だが、一方府県の設置にとってもなつて、行政官に属し、府県行政の責任者とも云うべき府県知事には「掌繁育人民富殖生産教化收租稅督賦役知賞刑兼監府兵」の権限が与えられている。だが一方では、元年十二月二十三日会計官達で「是迄駿河以東十三州府県之義其官ニ於テ取扱来リ候処、以後行政官可為管轄官仰出候間此段相達候事」とある。つまりこの事は、政府直轄府県行政の実務担当区分が不明確であり、行政官と会計官の事務分課管轄地域が錯綜していた事が明らかである。

明治二年四月八日の民部官の設置は、直轄地の拡大と共に伴う、行政事務の増加から、専管機関の設置が必然的に要求され、実現をみたものであるといえよう。職掌も「掌總判府県事務管轄戸籍駅通橋道水利開墾物産済養老等事」と内国事務局当時より、管掌事務並に区域の拡大がみられ、ついで同月十日民部官規則が定められ、六月四日に至り、職制と事務分課の確立をみた。ここに至り、ようやく、民部省の前身たる、内政官庁が成立したと云ってよいであろう。七月八日の民部省設置により、更に整った内政機関としての官庁が誕生した。だが、全体として云えることは、明治

元、二年初めまでの国内行政は、主として、会計官の権限内にあり、内国事務―民部官業務は、会計官の從的位置を占めていたに過ぎないと云えるであらう。

八月十一日の政府機関改革において、民部・大藏兩省の新しい職務規定が行なわれ、民部省は、地理、土木、郵便、租税、監督、通商、鉱山の七司、大藏省は造幣寮、出納司、用度司の一寮二司となった。一見した所、七月八日新設の民部、大藏兩省の管轄事務と比較すると、大巾な民部省権限の拡大を感じられるが、實際は、民部卿の松平春岳が大藏卿を兼任、民部大輔大隈重信が大藏大輔を、大藏少輔伊藤博文が民部少輔をそれぞれ兼任する事となり、實質的に、民部・大藏兩省が合併された。兩省の創設から、わずか一ヶ月で、再び省務の変更、改革が実施されたわけである。この官制改変の政治過程は、これまで、それほど明らかになっていない。断片的史料で、木戸孝允、大隈重信、井上馨等が、合併の推進者であつた事が知られるのである。たとえば、當時通商司の事務管理で大坂在勤中の井上が、七月十一日付、大隈・伊藤宛書翰で「何分會計ト民政合シ不申候而は實ニ込り申シ、且亦当地治河杯へ定て民政より致シ候事相見へ、何致居候やら、他人数之入足を進め、夫々治河相調候得ばよろしく候得共、工作振杯へ不得共、第一先生を始津田、中村、林等宗旨を同ふし尽力一ゆへ小生如キ者にててもドフヤフカ勤続出来死ニても忘れぬ申決心ニ候、乍去宗旨替りニて其人ニ阿諛いたし様なる利口ハ小生性質出来かね実ニ恐入候、小生進退ハトモアレ民部ハ天下之根本ニ候處、其省ヲ被廢候カ、右様大隈等之論弁美ニ御失体ヲ極メ落涙數行胸理一杯ニ御坐候御推恕可被下候、尚又御決議ニ相成候ハ、御内々為御知可被下候、御報告延引如斯ニ候、早々頓首拝（以下略）」

（傍点、読点引用者）

八月八日付書翰によれば、「大藏省民部省と合併之義は大隈主張」とあるように、合併を主導したのは大隈である事がわかる。がこの段階では、まだ合併決定まではいつていなかった事が、後段の当分は現在のままの方がよいとの民部省中の意見がある。ので、考慮を願いたいとある事によって明かである。また春岳自身の意向としては「道理ニ而は至極至當ニ候得共其実行末如何哉」とあるように、合併には一応反対の立場を表明している。だが、次の十日付の書翰になると、合併の件は政府の決議次第で致し方ないが、合併となつては、とても自分では動まりそうもなく、同僚の津田正臣（民部大丞）、中村弘毅（同上）、林厚

卿の松平春岳から、參議広沢真臣に宛た書翰の中に散見する中で、次に紹介しておく。一通は八月八日付、もう一通は八月十日付、合併直前の書翰である。

① 八月八日

（前文略）

御用之義も候ハ、何時にても御召呼被下度直ニ參朝可仕候、扱ハ大藏省民部省と合併之義は大隈主張尤之義ニ候故大丞始も同意之事ニ候、道理ニ而は至極至當ニ候得共其実行末如何哉と甚恐々情罷在候、何も同意致置異論有之而は所謂面從後言之儀も可有之哉ニ候得共道理上ニ心腹ニても其実を心配候儀同志ニ非レハ不能言ニて艱難も有之是篤不得止情実御推恕可給候、只今合併ニ而は如何成もの哉同しくハ先当分當省江此儘被差置合併不相成方御都合と申省中之氣合も宜ク却而其方折合可中奉存候、大略之処右大臣公へ呈書仕置候間御尋問等も被在候ハ、可然宜御周旋奉願候、委細之義は津田大丞より申入候通り御座候

（後略）

② 八月十日

昨終日は於浜野緩々接眉欣然爾後御安全奉賀上候、扱昨朝は段々之御細書委細分明ニ小河始之見込并大輔之所有等内々色々御申聞実ニ当惑心痛之事ニ候、乍去當省廢興之可否は只今と相成候てハ當省よりハ難申出此上ハ政府之御決議次第と考候、弥大藏ニ合併相成候事ニ候ハ、沖も如小生律義ニ相勤候者ニては御間ニ合不申、津田、中村、林等も宗旨違之所ニハ

徳（民部権大丞）等も「宗旨違」の所ハ大藏省へは行くまいと述べ、免職かさもなくば辞表を出すつもりであると決意のほどを記しているし、更に「右様大隈等之論弁美ニ御失体を極メ」と明らかに大隈を非難している。大隈案の支持者は、上述の井上馨ほか、木戸孝允、伊藤博文であつた。木戸は、大隈が大藏大輔から民部大輔に転じた直後の七月二五日、伊藤宛書翰で「過日來民部大藏一致の事も種々隠然手を尽し候得ども、当り障り多く、漸兩三日前に至り負惜みは有之候得ども、大隈氏に兩局相兼させ候位の処に片付」とするよう、民部・大藏兩省の合併を主張していた。又、伊藤は「大藏・民部も此節漸合併、兩名を存するの姑息に決し申候」と云っている。ここで知られることは、伊藤、大隈らの主張点は、民部省の廃止―民部省の大藏省への統合にあつた事が察知される。なお、伊藤・大隈らの意圖とどう関連するか、あるいはしないか判然としないが、二年七月末、八月初め頃と思われる。大久保利通の三条実美宛政府職制改革意見書の中で、民部省の廃止、かわつて内務省の設立を建言している。

春岳の反対理由は明確でないが、文中「民部ハ天下之根本ニ候處、其省を被廢」とあることで知られるように、一度、かなりの権限を附与されて設置された、民部省を廃止しようとする動きに対するものであらう。松平春岳とともに、民部・大藏兩省合併に批判的であつたのは、広沢真臣であつた。合併後もない八月二四日、前原一誠に宛「兎角、事我意ニ不適事アレハ辞表トカ何トカ政府ニ迫り、其機嫌ヲ取り、万端其意通り被為

行候故、万機御依頼ノ姿ニ相成、大権大蔵省アルノ勢ニ相成り、政府アレトモナキカ如キ姿ニテ、今日ノ勢ノレバ、不日政府ノ評議ハ真ノ下評議ニシテ、其決ヲ大蔵ニ取ル様立至り候ハ必然である、民部・大蔵省の専横、勢力拡大を非難し、その原因として「大隈ハシメ其同気相集合候ヨリ差起」⁽⁹⁾つたのであるとしてゐる。民部省廃止をうとめたのは、春岳、広沢等の反対によるものであろう。だが、形式上合併は民部・大蔵の並列となつたが、省務を司る卿・大輔以下の官吏は両省兼任であつたし、春岳も一時民部兼大蔵卿となつたものの、八月二二日には大学別当兼待読となり省外に転じ、彼を支持した、津田・中村・林も去つた。⁽¹⁰⁾かくて旧民部色が一掃され、実質的に旧民部が大蔵省に吸収されて、大蔵省首導下に民・蔵行政が実施されていった。

以上みて来たごとく、度々の官制改革を経て、内政諸機関が整備統一化された。この頃の内政諸政策行政において、民政機関と財政機関を分設している事自体が不自然であつた。「大蔵省沿革志」が「蓋シ両省管理ノ事務タル常ニ彼此ニ交渉ス、若シ衙門ヲ隔離スレハ則チ不備多シ、故ニ此令アリ、而シテ十八日ニ至リ衙門ヲ併移ス」と、合併に際して述べてゐるのは、時の状況を正當にとらへてゐる。かかる意味で大隈らの主張は「道理ニ而ハ至極至當」であつた。だが一方では、上述の広沢、春岳に代表されるごとく、反大隈・フンチ人蔵論を生み出してゐた。これらは版籍奉還をめぐる、知事の処遇問題世襲知事問題や、大久保・木戸らの人事問題の紛糾ともからみあい、政

治的・個人的対立の病根を残した。病根は、民蔵政策行政の展開途上で、次第に大きくなり、民蔵分離の政治問題の重要な伏線となるが、それは以後の行論で述べることにする。

注(1) 明治太政官制に關しては、山崎丹照『内閣制度の研究』、稲田正次『明治憲法成立史』上巻、等を参照されたい。

(2) 遠山茂樹「有司専制の成立」遠山茂樹・堀江英一編『自由民権期の研究』第一巻所収論文、P. 8。

(3) 以上の諸制度に關する法令は、すべて『法規分類大全』からの引用である。

(4) 『世外井上公伝』第一巻、P. 44。

(5) 国立国会図書館憲政資料室「広沢真臣文書」

(6) 『伊藤博文伝』上巻、P. 468。

(7) 同右、P. 440。

(8) 『大久保利通文書』三、P. 774。

(9) 前掲田中彰「明治藩政改革と維新官僚」P. 120。

(10) 津田正臣(民部大丞・中辨へ、八月十七日任)中村弘毅(民部大丞・宮内大丞へ、八月二二日任)林厚徳(民部大丞・少辨へ、八月二八日任)

(11) 『大蔵省沿革史』『明治前期財政経済史料集成』第二巻、P. 68。

二 民部・大蔵行政の展開

廢藩置県までの明治政府の経済的基礎は、幕藩体制下での、貢租収奪体系の延長であり、全国石高三千万石中の、幕府・朝

敵諸藩沒收地八百万石であつた。従つて、国内的、対外的にも唯一の主権者でありながら「国内的にはたんに旧幕領を領有する一領主にすぎぬ実体」⁽¹⁾であると評価される側面を有しており、かかる点から、明治政府の権力自体も、幕藩制的分権的性格と明治的統一権力的性格の混合物として機能してゐた。しかし、その矛盾と諸制約のなかで、自らの権力の拡大―中央集権強化の道を着実に歩み続けてゐた。

明治元年十月の「藩治職制」は、明治政府の藩体制打破を意図する最初のアタックであり、二年六月「版籍奉還」と藩知事に対する「諸務変革」の命令は、中央権力のより強大な諸藩への侵透、権力の介入を意味するものであり、「まだ、藩制は残されたが、これで何等府県と変らない中央政府の地方行政区と化した」⁽²⁾と評価される一面をもつてゐた。実質的に完全な地方行政区となるのは、廢藩置県以後と考えるべきであるが、政府のかかる方向への努力はより積極的に継続された。

中央集権化促進の主導的担い手は、国内行政の圧倒的部分を占有する、会計官―大蔵省、民部官―民部省―民蔵省に結集した開明的官僚であり、政府内で最も官庁組織の整つた、行政ル―トと個人的結び付政策支持者を通して、民部・大蔵行政を展開してゐた。その民・蔵省に結集した官僚は2表のごとくであるが、彼等の省外における支持者として、木戸、後藤象二郎等がいた(後述)。

まず、三閣財政の批判者として、三閣八郎(由利公正)に代つて会計官副知事に就任(明治二年三月晦日)し、会計官行政

責任者となつた大隈の新政策からみて行きたい。三閣財政の破綻は「全国の人民一小片紙を抱いて路傍に臥死せしむるの外なし、貨幣を鋳造して外国人に被龍絡其利を占得せらるるの外なし、朝廷をして終に一大商賈の極損亡瓦解するの形勢に致らしむるの外なし」⁽³⁾と要約されるように、太政官札の失敗、商法司(明治元年閏四月京都に設置、ついで大阪、三年一月東京に設置)による流通政策の失敗にあつた。商法司は、全国各地に商法会所を設置し、農商に強制的に資金を融資し、見返りとして、生産物を商法会所で独占的に取扱う事によって、分散個別的な流通網・流通過程を、全国的規模で掌握統制しようとするものであつた。太政官札は、かかる政策実施のための資金として用意されたものである。しかし当時政府実収入わづか七〇万両に対し、元年末までの太政官札発行額は一八四万両弱にも達したため、極度のインフレとなり、兌換券としての太政官札の価値は下落し、流通も政府直轄府県においてさえ充分な流通をみなかった。又貿易取引面においては、対外諸国はもち論、貿易につながる国内取引面でも太政官札は拒否された。政府は度々正貨同様の通用を命じるのであるが効果はなかつた。政府は、諸外国からの太政官札による関税納付、正金との交換要求もあつて、ついに、元年十二月四日、太政官札の時価での通用を布告せざるを得なかつた。また英米仏独伊五ヶ国公使から、藩札、悪質貨流通に対する抗議(二年正月)もあつた。かくて、二年三月商法司が廢止、かわつて通商司(始め二月二日外園官に設置、のち、五月一六日会計官に移官)が設置され、大隈政策

第4表 明治初年地域別騒擾区分

地 域	明治2年		明治3年		明治4年		5年
	府県	藩	府県	藩	府県	藩	
東 北	7	14	9	9	5	5	3
関 東 東 部	3	2	1				1
関 東 西 部		1	2	1		2	
中 央	9	12	4	5		4	1
北 陸	10	1	4	1		1	4
東 海	3	6	2	2		1	
近 畿	11	9	5	2		5	6
中 国		10	1	3		17	3
四 国		1		8	2	7	4
九 州	3	8	1	3	2	1	8
計	46	64	29	34	9	43	30

註 地域内訳は次のとおり。

東 北：青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島県，北海道
 関 東 東 部：東京府・茨城・栃木・千葉県
 関 東 西 部：群馬・埼玉・神奈川県
 中 央：長野・山梨県
 北 陸：新潟・富山・石川・福井県
 東 海：静岡・愛知・岐阜県
 近 畿：大阪・京都府・兵庫・奈良・滋賀・三重・和歌山県
 中 国：岡山・広島・山口・鳥取・島根県
 四 国：愛媛・香川・徳島・高知県
 九 州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄県

尚、4年の府県件数は、廃藩置県までのものである。

- (1) 丹羽邦男『明治維新の土地変遷』P.125。
 (2) 大久保利謙編『政治史Ⅲ』体系日本史叢書3、P.102。
 (3) 『伊藤博文伝』上、P.572～573。
 (4) 『明治財政史』十二巻、P.331。
 (5) 丹羽邦男前掲書、P.98。
 (6) 通商・為替商會社に關しては、丹羽氏の前掲書、及

まる如きの税は措て可ならん」

この他、越後府判事前原一誠は、同地で専断で租税の半減を行い、大隈と衝突し、「大蔵省之号令凡而人心ニ相触迎も居合候丈ニ無御坐候大阪府ニおひても御布令ヲ押留候事も有之」と大阪府において大蔵省布達の公布を中止するような事もあった。

又彈正台からは、「(民蔵省は)民間ノ疾苦ヲ厭ハス苟モ聚斂ノ多キヲ以テ治法第一ト称シ德政日ニ隆シ吏民交唯利是營候様相成遂ニ民心離畔ヲ来シ天下瓦解ノ基ヲ醸シ可申既ニ今日其形勢略相顯レ候間速ニ兩省御引分育民ノ德政相爭リ予ハ禍源ヲ御塞キ被遊候様致度候事」と民蔵省の苛酷な租税収奪方策を非難し、民部・大蔵兩省の分離を、二年十二月の時点で早くも主張した。

かかる民蔵省行政批判の背景には、民心の動向が重要な位置を占めている。3・4表は明治初年の一揆(農民騒擾・都市騒擾を含む)件数と、その地域別、及び諸藩と政府直轄府県との比較を試みた統計である。これをみて、まず第一に、明治二・三年に一揆件数が集中している事、そして第二に、民蔵行政の担当部分たる、直轄府県と、諸藩領有地との支配地域の量的差に比して、府県の騒擾件数が異常に多い事が注目される。

これらの一揆の内容に關して(明治二・三年)田中彰氏の分析によれば「要求内容が、貢租減免などを含む収奪反対(A)および凶作・米価騰貴等による経済的困窮(B)に圧倒的な比重を示していることがよみとれる。それについて、政權転換に伴う政治への不満・要求(C)および、村役人その他の村政をめぐる批判(D)となるが、AとBおよびCとDは相互に關連

第3表 明治初年騒擾件数

年	件数
明治元年	81
2	110
3	65
4	52
5	30
6	56
7	21
8	15
9	26
10	47

(備考) 青木虹二著『明治農民騒擾の年次の研究』より作成
 次表も同じ。

しており、当時の経済的政治的混乱に伴う民衆の批判・不満が、経済的政治的要求となつて爆発したものであるとされている。一揆は、必らずしも、直接的に政府の新政反対・対権力の騒擾とは云えないまでも、政府首脳・地方官にとって、かかる民心の動向、不穏は無視しえないものであり、民蔵行政批判の重要なポイントとなっている。

民部・大蔵省の急進的統一化・集権化政策行政は、次第に、その破綻をあらわにしていたが、その過程は、同時に政府危機を生み出し、深刻化させる過程であった。すでに述べたごとく、太政官札と劣悪貨幣の流通による物価騰貴、農民・一揆の頻発、通商司政策に対する諸外国からの抗議があった。また、民蔵省「進歩派」に対する「保守派」部分の攻勢として、彈正台の鉄道建設反対を含めての民蔵省非難と、二年九月の大村益次郎暗殺事件に關しての、保守分子の犯人への同情論による処刑問題の紛糾があった。版籍奉還を画期とする諸藩への政府権力の介入―領有制解体・中央集権化促進を強化しながら、それに対する反撥、即ち薩摩藩における反政府感情の高まり、長州藩における脱藩騒動等の危機的情況を派生させた。

び、中村尚美「明治初期の経済政策——通商・為替両会社の役割」『史学雑誌』第六八編、の先学の業績から学び、かつ、私なりに要約したものである。

(7) 原口清「藩体制の解体」『岩波講座 日本歴史 近代 2』P 35 / 36。

(8) 『大久保利通関係文書』三、P 141。

(9) 『公卿松方正義伝』乾、P 327。

(10) 『大隈侯八十五年史』1、P 317。

(11) 『大久保利通文書』三、P 375。

(12) 『法規分類大全』第一編、巻7、P 37。

(13) 田中彰「明治藩政改革と維新官僚」(稲田正次編、『明治国家成立政治過程』所収) P 114。

三 民蔵分離の政治過程

民部・大蔵省に対する、政府内外からの批判の高まりの中で、民・蔵改革問題が中央政局でつまつて行つたのは、明治三年三月頃からである。岩倉具視は鹿児島から東上途中の大久保に宛、三月二日付書翰で「今日之所ニ而は強而之事も無之候、惣弊表面之所ハ平穩候得共内外議論多ク殊に民蔵物議不少是計リハ頗懸念候……両国両老卿、西郷氏、足下、木戸等出府の事屈指御待申居候」と書送っている。前述のごとく、二年後半は諸種の未解決問題をかかえ政府崩壊の危機をまねいていた。ここで政府首脳は島津久光、毛利敬親・西郷隆盛を政府に呼び寄せ、薩長提携——版籍奉還方式の再現による事態収束を企図して、大

久保、木戸を藩地に送った。しかし、木戸は長州藩諸隊脱退騒動にまきこまれ、大久保を迎えた鹿児島は破綻した。木戸は藩地にとどまり、騒動の鎮圧に努めるが、大久保は上京、十一日に横浜着、十四日夜、岩倉を訪問した。大久保の日記には「右大臣大納言其諸省各其職掌を尽すを以云々と申上候」としかみえないが、民蔵問題も当然話題になったであらう。十八日には、三条邸に岩倉、大久保、広沢、佐々木高行、副島種臣が参集した。この時確認された事は、参議は一層憤発し、三条実美・岩倉は率先して諸省を率いて行くという凛然としたものであったが、この意味は重要である。つまり、右大臣・大納言以下参議の固結——「政府」の強化策が、切迫した政情打開のための最良の策として提言されており、この事は、薩長提携——雄藩依拠政策の崩壊の上で自覚されたものであった。従つて「大政府も併せられ候勢」にある民部大蔵省は、この時点で大体に於いて、分離へのレールが敷かれたと云える。

当時、民蔵省に關して政府首脳の間には、人事の交代による改革案と、完全な分離と、いわば緩急二つの改革プランがあり、大久保は前者の立場をとっていた。後者は広沢・副島あたりかもしれないが判然としない。しかし人事問題に關しては、かなりの意見の対立、紛糾が生じるのであるが、全体として大久保路線の上で事態が進展していった。人事は他の諸省——彈正台・兵部省等にも及んでいるが、民蔵省に關してのみ取上ると表にも記した様に、新しく吉井友実・得能通生・上野景範(以

上薩藩)・林友幸・山尾庸三・井上勝(以下長州)・島惟精(太分)がそれぞれ新任された。林友幸は長州であるが、この頃はむしろ岩倉・大久保等に近い關係にあった。吉井・得能は大久保の側近であるが大久保も、林を推薦していたし、「吉井・得能・林等ノ事昨夕宇和嶋入來、大隈、伊藤何れも更ニ存異ナク」というように、伊達宗城、大隈、伊藤という民蔵省首脳了解の上での人事であった。一見、大久保派を民蔵省に送り込む事によるテコ入れの様相を示しながら、山尾、井上等の長州閥の新任もあり、依然として派閥的にはバランスが保たれている。

従つてこの人事は、大久保派による、民蔵省へゲモノをめぐつての巻き返しを意味する人事ではなく、従来の民蔵省首脳と大久保路線との妥協による、民蔵省改革案の実施過程であると云えよう。この事は、大久保と大隈の和解・妥協の成立が背景となっている。

大久保日記、三月二十九日に「今夕大隈子入來格別是まで之事悔悟と相見得成功を急ては成らず是非不行届を責くれとの事其外種々懇話承ル小生も不堪喜赤誠を以テ遇し置候」(8)とあるが、この面談の様相を岩倉に報じた中で、大隈が、民蔵省と政府(大臣・納言・参議)との意思の疏通を欠き、民蔵省政策の急進的であつた非を認め、政府——大久保の利害も自ら語り理解した事を記している。大隈と大久保の対立、感情的もつれは、ここで大いにほぐれたと受取つてよいであらう。

(277) 人事問題の紛糾は、首脳クラスの処遇をめぐる展開した。発端は副島、齊藤利行の人事に関するもので、ついで木戸、後

藤象二郎、さらには大久保、岩倉の進退問題まで発展した。

大久保は、三月十九日ころ参議副島種臣と刑部大輔の齊藤利行を待読として天皇側近への転任を提案した。と同時に木戸・後藤の人事も問題となつた。兩人ともに前年七月以来中央政権から遠ざかつていた。そこで木戸を参議として政府に迎えんとしたのである。この提案はおそらく岩倉辺から出たものと解される。大久保も反対ではなかつた。むしろ積極的に支持したようである。しかし、この人事に關して広沢が反対した。理由はおそらく「副島素り必用不可欠人跡逆退杯被申」というような処にあった。副島も勿論不満であつた。広沢は二十四日脱退騒動事後処理のため山口へ発つた。この後、副島の説得には大久保があつた。結局この問題は、四月七日に至り、木戸を参議に、後藤を待読局に登庸、又副島は参議として残留する事で一応の結着をみ、木戸の上京待となつた。

ここで大久保の意図する所はなんであつたか。彼は帰京直後岩倉に「主上御輔佐之事根本たる」ことを建言した。これは旧藩主、藩士層との提携方策との訣別を意味し「断然方向と改」める企図の上にたつてなされたものであつた。即ち「君徳培養」「御輔導」による天皇權威の構築・強化。その天皇の「宸断を以テ天下ヲ統御スルト申フ大目的」とし、その下に「右府公納言参議諸省其職掌ヲ斃るゝまで尽し政府諸省手足之如く一身之如く合体」して政治を行う事を目的としたのである。つまり、二年八月「大臣納言参議盟約書」及び「四ヶ条誓約書」方針——大臣・納言・参議の結果にのみ政府強化の道を求めた、三職政

府的性格を修正・改革し、諸省をくみ込んだ天皇を頂点とする三職・諸省一体化した政府機構の樹立に政府強化を意図するものであった。大久保は前年七月末から八月初めに三条にあてた覚書「政府職制改革意見書」(15)の中で、三職会議から各省の卿を排除し、廟議の権威の強化のみをはかろうとする政府の傾向に対し、大納言・参議を廃止し、各省卿が直接廟議に参加し、左右大臣とともに太政官・政府構成員たらしめようと企図した事があったが、再びかかる意見の修正案を提出したのであった。

ここにはまぎれもなく、民蔵省行政専行に対する反省のあとが歴然としている。副島・斎藤の侍読転出はかかる方策の第一歩であり、諸省との脈路を通じるため、各省一名づつの政府への精撰登庸案(16)以上の証左となろう。木戸の参議登用主張も、かかる体制構築策の一環であり障害があるならば自ら「待詔」に退く事も辞さなかった。と同時に、政府機構の改革が実現したなら「木戸後藤千人出テ来リ候」とも利通におひてハ寸分も思ふゝ処無御座候」とあえて云い切れるのである。

木戸は六月一日横浜に上陸した。木戸参議就任説得役は、まづ一足先に上京していた広沢があつた。しかし結果は「四日参議内命広沢より聞、心事を吐露し百方謝辞す、事甚だ難し」であつた。五日、岩倉を訪問し辞退を告げ、七日、林友幸の説得も辞し、八日、三条からの使いにも辞退を告げた。しかしついに九日「不得止暫時奉職の事」に翻意した。しかし問題はここあとで複雑化した。十六日、木戸は三条へ行き、「国事御直談、数件建言、大隈登用の件」を会談、参議就任の条件を提示した

のである。内容は、十七日に伊藤に宛てた書翰で知られるので、繁雑かも知れぬが引用しておく。

(前文略) 過日後藤よりもちらと承り候処、実に民部大蔵の悪口不一形、宇内の大勢如此相迫り居候折柄、かくまでも世間の不相聞事は可造敷の至にて、於政府も前途を大事と被思食候へば、益御奮激固陋を御打擯き無之ては不相済候処、却て其固陋の機嫌而已御窺被成候様にては、他年滅亡は申までも無之、果卵の勢に付、今日に語度御願慮不被為遊ては、真以御大事と奉存候辺も言上仕、尚是非々々昨年来も建言仕候通大隈を参議にいたし、民部大蔵の処を重々引受け、佐佐て諸省の弊も相改め、可与の権を与へ、不可譲の権を保ち、各其宜を得候ときは、随て目的も相立、漸々実事も可相奉と奉存候に付、先其切を必死に相尽し置申候(後略)

木戸の論理は、民蔵省に対する非難は、民蔵省政策・行政を理解しえない「不相聞」人々固陋の人々の非難である。この固陋は断固打破しなくてはならない、そのためには、大隈を参議に登用し、更に民部大蔵両省を管轄せしめ、しかも両者には、与べき権を与え、譲べからざる権を保たせなくてはならない、即ち、云わんとしている所は、如何なる非難、批判があろうとも、それを庄殺し従来の民蔵政治を非妥協的に徹底せしめ、よりいっそう、大隈と、その管轄下にある両者の権限を強化せよとするものであった。先に述べたように、大久保の意図は、諸省の権限を制限し、省を「政府」に手足のごとく隷属せしめると同時に、諸省との意志の疏通をはかりつつ、政府意志のも

とに、諸省を領導していくようにするものであった。そして、大

久保の言葉をかきれば民蔵省の「令する処一つとして人心に適し候事無之」(23)実態に急進的諸政策を改め、人心に適合する漸進的政策をもってそれに代える事をひそかに意図しているのに対して、木戸の意見は、根本的に対立するものであり、逆に、省の独自性の強化、急進論の無限の拡張さうかがわれるものである。木戸意見が実現されるならば、大久保等の、これまでの「大政府も庄せられる」様な状態の改革を意図した努力は、根底からくつれることとなる。かくて民蔵問題の紛争は最高潮に達した。

焦点は大隈問題にしほられた。大隈の参議登庸(木戸提案上に於ける)に対しては、大久保・副島・広沢が強硬に反対した。佐々木・斎藤は大体中立的立場であり、特に反対でもなかったようである。木戸案の支持者は三条で「大隈を参議に登用、民部・大蔵の義も当分掛り被仰付候時は自ら政府の権力も強く相成偏重の憂無之旁両方の御為にも相成るべし」と述べている。六月十九日には、大久保は「もはや無致方事御座候間一方三掃着して木後大(木戸・後藤・大隈)引用者註」等御採用相成候方却而増徴と奉存候」と云い、広沢も木戸・後藤・大隈等を登用するなら、自分は木戸より退き、「相対に被差置候間ハ自然内情不平御為メ不宜トノ事ニ候」と、大久保は岩倉に、広沢は三条に、それぞれ二者択一的選択をせまらざるほど態度を硬化させた。かくて、二十二日、大久保・副島・広沢・佐々木の名参議は辞表を提出した。代りに民蔵省の卿輔を参議に任命せよ

というものであった。

この四参議辞表提出を、木戸は二六日三条邸へ行き始めて知った。もし早く知っておれば「是非二三日に御とめ可申之処夢にも存不中驚愕痛敷の至」(25)であると伊藤に書送っている。この頃から、ほぼ大久保ベースで問題の解決が推進されてゆく。大久保の初期試案であつた人事による政府・省内改革はすでに挫折が明確となり、代つて分離による改革コースが確かなものとなつていった。三条は一七日、大隈を参議に、大蔵卿・大輔は納言参議が兼任する、との折衷案を出した。しかしこれは大久保等に拒否された。大久保は二九日民部大蔵両省の分離を正式に主張した。そしてその内容は「民蔵両省引分、民部は納言参議兼勤、混と御手元より御手を下さるべく」ものであった。注目すべき事は、民部省の在り方である。七月三日、三条は「此箇民政之義は専政府取扱相成評議」であり、大隈の進退に関しては「大蔵一途依旧勸奉職有之度存候」と大隈に宛てているが、これによつて明らかなごとく、大蔵省の改革を主たる目的としたものではなく、民部省の改革、民部行政の政府による直轄的掌握を意図したものである事が明瞭である。分離後の両省人員は5表のごとくであるが、伊達宗城、大隈、伊藤、井上等旧大蔵系がほぼそのまま新大蔵省に残留している。これをみても大蔵省改革は第二義的のものであつた事が知られる(実質的に旧大蔵権限の削減を意味しているが)。

七月二日、木戸は三条を訪れ分離を聞いた。木戸の説得には広沢があたり、大隈へはまづ岩倉が、次いで大久保が行った。

第5表 民蔵分離後の人員

大蔵省	卿 大輔 少輔 大丞 少丞 権	民部省	御用掛 大輔 少輔 大丞 少丞
島口摩橋	佐佐木	卿摩口前摩口口口分	
宇佐山山藤	豊	公薩山肥薩山山山大	
城信文	介行均造	視通臣任実幸三	
宗重博	良清政純	具利真喬友友庸世	
達限藤上能村本	岡本健	倉久沢大木井尾乃島	
伊大伊井得中坂郷岡本		岩倉大沢大木井尾乃島	

三日には木戸が、ついで翌四日、大隈が大久保を訪ね諒解した。大蔵省人事は、さほど問題ではなかったが、民部省人事をめぐって、最後の少紛争があった。はじめ、大久保、岩倉は民部卿は三職一同総掛り、特に広沢を専任するべく主張した。²⁹しかし広沢は辞退した。理由は、おそらく木戸との関係で、表面に出、実権を握るようなポストに着く事を避けなものである。木戸は大久保を推薦し、大隈も強く希望した。また鍋島直正からは、大木を参議にして大輔兼任の案も出されたが、³⁰大木の参議就任には広沢も、大久保も反対した。理由は、これも、同藩出身の大隈とのかねあいである。すでに大隈に関しては、民蔵分離後に参議に登用する内輪の協定がほかたまりつつあった。³¹岩倉は

病氣を理由に、大久保は広沢を推しかつ参議一人の専任を主張し、それぞれ辞退の意を表したが、結局、八日頃まで、広沢、岩倉、大久保が、民部省御用掛に就任の意をかためて、十日に民蔵分離の発表となった。この結果民部省は、土木・郵便・鉱山・電信機・灯明台・横須賀製鉄所の諸掛を管轄し、大蔵省は、造幣寮・租税司・度量衡改正掛・出納司・用度司・當繕司・監督司を管轄する事になった。かくて、三月初旬、廟堂で民蔵問題が発生して以来、約四ヶ月を経て、ようやく一応の結着をみたのであった。

註(1) 『大久保利通関係文書』一、P.245。
 (2) 『大久保利通日記』下巻、P.94。
 (3) 同右、P.95。
 (4) 『大久保利通文書』三、P.399、政府の施設に関する意見書の中で「一、民蔵人授分離同様判然決定の事」と人授と分離の二つの案があった事が知られる。
 (5) 明治二年九月十三日、九戸県知事を免ぜられた後、岩倉大納言公務人となっている、『百官履歴』
 (6) 『大久保利通日記』下巻、P.97。
 (7) 『大久保利通関係文書』一、P.246、なお上野景範に關しても「上野敬介ノ事兼々民大省ヨリ類リニ懇願候ニ付此分明日ニ而も弁官江御下知外務江御沙汰止申伝へ民大省ニ渡し候運ノ事宜敷御頼申入候」(同上、P.247)とある。傍点引用者。
 (8) 『大久保利通日記』下巻、P.99。

(9) 『大久保利通文書』三、P.408、「昨夜も大隈實々人來段々打明して談論仕候如くほど宜舖向に御座候却而彼より依而懸り候都合にて誠に安心仕候次第ニ御座候段々機密ニとて相談候事も有之且政府之利害も彼より論し又民蔵之事も何卒責くれ候様頼に頼ムトノコト三年五年に目的ヲ立テ、成功ヲ急ひてへならぬト申し兎角我が宜ひとおもふ事も必誤候事多々有之是非其辺へ政府より氣を付テ呉レネハならぬと申し一々悔悟之詞相頼れ利通にも斯ク承り候而へいか計うれしく至極懇切に相談し幾重ニも是迄ハ政府之行届かぬ事も不少候間既往ハすてて爾後協心戮力為皇國勉勵可致と相談置候」とあるが、自らの感情、心情を表面に現し、記す事の少なかつた大久保の例外的書翰の一つであろう。この大久保の喜びと対大隈感情を私は素直に認めておきたい。

(10) 『大久保利通文書』二、P.404。
 (11) この間の事情は『大久保利通日記』下巻、P.98以下、『大久保利通関係文書』一、P.246、247。なお「佐々木高行日記」(東大史料編纂所)によれば「吾が高知藩ヨリ参院ノ重職高行一人ノ兎兎角頭固ナレバ容堂公ノ御信用モ薄ク自然旧藩へ対シテ権力モ乏シキ事ナレバ後藤を参議板垣を兵部大輔」に任じた方がよいと、四月末日に記している。なおついでにその理由を紹介すると「後藤ハ薩ヨリ被嫌ハレ候テ御登用ニ差支板垣ハ何分奉職ハイヤトテ我儘而已ニテ困リタリ、素ヨリ後藤モ事務上ニ難メ

ノ附カヌ流義又板垣モ事務等ノ取行ヒ事ハ六ヶ敷性質ニテ高行ナドヨリ見ル時ハサノミ見込ハナケレドモ、何分戊辰ノ頃大功ヲ立テ後藤ノ復古功モ大ナレバ兎角板垣ハ天下ノ望ニ叶ヒ後藤ハ開化ヲ唱フル徒ノ望ミアルノミナラズ、容堂公ノ御都合モアリテ不得止情実アレバ失張朝廷ノ御為ニモナラント思フ事ナリ」と述べている。なお齊藤利行は五月十五日参議に就任したが、あるいは後藤の代りでもあったろうか。

(12) 『大久保利通日記』下巻、P.94。
 (13) 『大久保利通文書』三、P.406。
 (14) 同右、P.245、248。
 (15) 同右、P.274。
 (16) 同右、P.399。
 (17) 註(11)に同じ。
 (18) 註(13)に同じ。
 (19) 『木戸孝允日記』第一、P.361。
 (20) 『伊藤博文伝』上巻、P.506。
 (21) 『大久保利通文書』三、P.364。
 (22) 『明治聖上と臣高行』P.198。
 (23) 『大久保利通文書』三、P.406。
 (24) 『大久保利通関係文書』一、P.253。
 (25) 『木戸孝允文書』第四、P.77、80。
 (26) 岩倉具視宛・三条実美書翰、「大久保利通関係文書」第四巻に収載予定、次に全文をあげておく。

岩下之事判部御受申候哉大久保へ御内意可申入と存候爲
念御尋申候後藤之事待紹同断

一副島参上候へハ今朝御談申候通参議辭職或民大御座し
兩端何れニ相成候而も至極不容易次第ニ付民部ヲ政府納
参ニて兼任太政官ヨリ民政ヲ放出候御休裁ニて参議辭職
思止り候様備御尽力懇祈比事ニ候大品書高免可給候也
六月廿七日

美 美

岩倉殿

- (27) 『大久保利通日記』下巻、P. 116。
- (28) 『大隈重信関係文書』第一、P. 284。
- (29) 『大久保利通関係文書』一、P. 254。
- (30) 『同右』P. 255。
- (31) 『大久保利通文書』三、P. 490。

国立国会図書館憲政資料室、三条実美文書、広沢真臣書
翰『明治三年七月十日、三条宛』参照。

むすびにかえて

民蔵問題が、ほぼ両省の分離という事に決着しつつあったじ
月二日、木戸は伊藤に、この紛争を分析し次の様に書送ってい
る。

副(副島)大(隈)に相抗し大(大久保)は又副と相合し居
候事ニ付始より副に被欺条公(三条)岩公(岩倉)より登庸
之事御催促御坐候而も始終不折台口に而外に又驚歎いたし候

本戸 孝允(長)	広沢 真臣(長)
伊藤 博文(長)	前原 一誠(長)
井上 馨(長)	大隈 重信(佐賀)
大隈 重信(佐賀)	副島 種臣(佐賀)
後藤象二郎(土)	大木 喬任(佐賀)
板垣 退助(土)	佐々木高行(土)
三条 実美	大久保利通(薩)
大蔵グループ	岩倉 具視
	民部グループ
	西郷 隆盛(薩)

する「政府」が遊離し、實際施政面での発言力低下、政策グラ
ンとその実施面における不統一が、そもそも民蔵問題発生の基
幹的理由であった。大隈が後に自らの民蔵時代を回顧して「内
閣の外に在りて種々の改革を要求し、殆ど脅迫を以て其遂行を
促かすこと屢次なりし」と云っているのは、上記の政府と省の
関係を端的に物語るものである。大久保等の「民部派」はかか
る状況の打破を第一義的課題とし、かつ現実的には「大蔵派」、
特に大隈の専行に対するチェックをまづ主張していた。この
過程はすでに述べたので繰返さない。ただ一つだけ再言してお
くと、この民蔵紛議は、従来主張されて来たように、大久保派
による木戸派、特に大隈とそれに連なる大蔵役人の単なる排撃

は広(広沢)此度之(一)大(大久保)に何損いたし平生副
等之事も存居候処、民部論に付候而相合し候事と被察条公も
広甚強くなど御断も有之申候佐(佐々木)は元来大隈もす
め候処全籠絡せられ術中に陥り候……(カッコ内は引用者
註)

本戸が指摘するように、この政争過程で、民蔵省批判勢力は、
民部省の掌握、「民部論」に結果し、旧大蔵省(旧民部省を吸
収している)権限の削減をはかり、大久保以下、副島、広沢の
両名がことに強硬であった。佐々木は自らは中立的立場である
と述べているが、四参議辭職の頃から「民部論」に傾いていた。
その背後には、同藩出身の後藤が、大隈支持者であった事も影
響している。又伊藤、井上はこの紛議の渦中に大坂にいて直接
関係はなかったが、一貫して、木戸・大隈グループの支持者で
あった。ついでながら同藩出身者同志の主たる対立関係を述べ
ておくと、長州では、前原一誠と木戸が対立し、上佐では佐々
木と板垣が、薩摩藩では大久保と西郷隆盛との対立が顕在化し
ていた。かかる対立関係を図式化すると次の通りである。

民蔵紛議問題に対して、板垣、前原等の立場が不明であるので
除くとして、一応表のごとく「大蔵グループ」と「民部グルー
プ」と分類出来、それぞれ三条、岩倉がその支持者と云えよう。
「大蔵派」は木戸意見に代表されるごとく、その基本的主張
は大蔵省(民部も含む)権限の存続に拡張であり、「省」権力
の独自性の保持、強化であった。だが民部・大蔵省の合併以来、
かかる「省」の独自性と、省務から、大臣・納言・参議で構成

運動と評価するならば、それは一面的・表面的な歴史的意義づ
けに陥いるという事である。(大隈参議登庸に反対したのは、
本戸案上における人事に対する反対であり、分離——改革後の
大隈参議就任には賛成していた。かつ、分離後の大蔵省人員は
大久保構想のほとんどそのままの実現である。)

民蔵合併前後から分離に至る政治過程で、上述のように各個
人間の対立があった。ある時は離れ、又結び、その時々政治
的課題の処理方策に、個人的感情も加わり、対立した。そして
この対立が最も顕在化したのが、民蔵問題においてであった。
だが、この諸対立を「大久保派」対「木戸派」と、安易に整理
する事は正しくない。「大久保派」といわれる岩倉・広沢・副
島・佐々木にしても、必ずしも意見が一致していなかった事は
すでにみて来た。再び大隈のこの頃の回想で、「自分が——引
用者)中央政府の下に在ることは至て少なかりしを以て彼等に
中央に在りし太政に参与せる大久保木戸などと相接すること甚
だ稀なりき」と述べているのをみても、個人的結びつき、更にそ
れを拡大し、派閥的・徒党的結束を強調しえないのである。だ
が他面かかる個人的・派閥的結合を助長する要因もあった。そ
れは彼等の藩士身分とそれに附随する藩地・同郷人との朋友的
結合から、「朝臣」『「政府人」への成長のための、脱皮の蠕
動過程におけるものである。大久保の場合を例にとろう。二年
八月、西郷は東北からの凱旋兵を引つれ、そのまゝ鹿児島に帰
り上京しなかった。藩地においては、反政府感情に塗られてい
った。こうした藩情を反映し、大久保の腹心たるべきはづであ

った、内田政風、木場伝内、税所篤等の地方官は二年夏頃辞意を表明した。京都留守次官の岩下方平も健康状態を理由に、彼等に同調した。幕末の難局を共に乗り越えて来た信頼する、有能な友である小松帯刀は、病臥しており、政治的手腕を期待することは難かった。五代友厚は実業人への転身をはかり、自から官を辞した。⁽⁷⁾ 大久保を支援する郷党的バックは期待出来なかった。二年末、藩地を訪れて、更に絶望を深めるだけであった。こうした条件を背景にして、彼は藩との訣別を自覚し、「朝臣」への転身を確立しなければならなかった。民蔵問題に登場する諸士も、いづれも、程度の差、時期の差こそあれ、かかる試験を乗りこえた、純然たる「朝臣」であった。そして自己の藩地、藩士身分とのきづなを断った時、「朝臣」同志の結合を必然的に求め、それを自己の政治的基盤たらしめようとした。と同時に、「朝臣」身分を保障する朝廷―政府権威の強化が必然的に要請された。大久保も木戸も、政府の主体性強化を意図することにおいて基本的に同じ立場にあった。だが、その方策をめぐって対立したのである。

対立は、民蔵省の開明的新官僚の意志を政策決定機関たる政府―三職会議に反映させ、急進的政策部分の強調を意図するものと、政府直轄府県の行政の実務担当者―地方官の民蔵省急進論批判を背景に、「議論」に対する「実地の論」を主張する者との対立でもあった。そして「実地の論」が勝利した過程であった。この時、明治初年政府の「漸進主義」体制が成立したのである。急進的政策論の支援者であった木戸も、「天下之事は

十年を御期し被為在漸を以、大に御誘導、被為遊候様只々奉祈上候」とし、更に政策施行においても「如、則、今、優、柔、自、重、之、外、無、之」⁽⁸⁾

優柔自重と雖も亦後日之目途之而は弥天下乱離に可至十年、十五年、廿年を計り、一定之略被為定⁽⁹⁾（傍点―引用者）と、それぞれ岩倉・三条にあてて漸進論を述べている。又政府首脳による中樞的行政官省の掌握により、民意―地方官の意見がスムーズに政策決定へと反映される道が切り開かれたつあった。九月、諸知県事を東京に呼び集めた時、大久保は「知県事一同実地之論ヲ尚又同僚無殘聞取其上公平ニ御評議を被尺判然と条理之立処に御決定有御座度⁽¹⁰⁾」と、地方官の「衆論」を積極的にくみとろうとしている。同時に、政府による民政の直接的支配―人民の直接的支配が志向された。大久保による、租税司の民部省への移属案は、かかる方向のあらわれであるといえよう。この方針の拡大は、即ち個別領有権への侵略を意味するものであり、領有制廃絶へと進展する事は明らかである。事実、大久保によって、廃藩置県がプログラムされた形跡がうかがわれ、岩倉・木戸等の同意も得る事が出来た。こうして、明治二年後半には、廃藩置県の気運が、急速に高まっていったのであった。

附記 なお民蔵分離問題は、云うまでもなく、「分離」の時点で解決されただけではない。大隈の参議登用・民部省権限の拡大要求と反対論・工部省設置問題と、以後も諸々の問題が派生し、尾をひく。最初の予定では、これらの問題を含めて、民蔵分離後の政治過程―領有制の解体・廃藩置県までの展望を述べるつもりであったが、紙数

と時間の余裕がないので次稿にゆづることとする。とりあえず、上述の遠山茂樹・原口清・丹羽男各先学のすぐれた業績を参照されたい。本稿作成の上で、学ぶところが多々であった。

註(1) 『木戸孝允文書』第四、P 78～79。

(2) 『明治聖上と臣高行』P 204。

(3) 『大隈伯爵日譚』P 518。

(4) 『大久保利通文書』三、P 491。

(5) 『大隈伯爵日譚』P 519。

(6) 民・蔵分離後であるが、工部省創立問題に関して、木戸・大隈・広沢・副島が賛成、大久保が反対、また人事に関して、大隈・木戸と副島が対立した。『岩倉具視閣係文書』第四、P 445。こうした事からも、派閥的対立関係を過度に重要視するのは妥当でないと思われる。

(7) この間の事情は『大久保利通閣係文書』第一、二、三、各巻所収の内田、木場、岩下、小松、五代各書翰を参照されたい。又税所篤に関しては、四四年度中に第四巻を刊行する予定であるが、その中に収めてある。

(8) 『木戸孝允文書』第四、P 99。

(9) 同右、P 104。

(10) 『大久保利通文書』第四、P 37。

(11) 同右、P 43。

(12) 同右、P 38。

(13) 同右、P 7、9、10等参照。また、升味準之輔『日本

政党史論』第一巻が、廃藩置県の政治過程を詳述している。